



北海道再生!!

一人に温かい道政

道政ニュース

高橋とおる

発行 2010年春~夏号 No.20

高橋とおる事務所

〈自宅〉函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867

第1回定例道議会予算特別委員会(水産林務部関係)で質疑を行う3/17

新年度予算より党略の自民党・道民会議

平成二十二年度道議会第一回定例会は、自民党会派が国の新政権により編成された予算案に対する不満と、民主党の敵失を突くだけの不毛の論戦を繰り返して、肝心の二十二年度道予算、さらには、支庁制度改革等喫緊の課題には力が入らないようでした。

道議会自民党・道民会議は、代表質問の段階から新政権の子ども手当、高校の授業料無償化等の予算に対する批判と鳩山首相、小沢幹事長、さらには小林ちよみ議員の選挙資金に関わる問題の追求に終止し、一般質問、予算特別委員会でも同様の内容が繰り返されました。その質問内容は、時を同じくして参議院予算委員会で行われていた質問と全く同じ内容であり、自民党が全国の都道府県議会で一斉に取り上げるように指令を出しているのではないかと考えられます。

無論、「政治と金」の問題は明らかにしなければならぬ重要なものですが、この問題は、国政の場で審議を尽くすべき問題であり、北海道選出の衆議院議員が渦中の人であるにしても、代表質問から予算特別委員会に至るまでこの問題一色とはいかぬものかと思えます。道議会はそれだけのために開かれた訳ではなく、厳しい経済・雇用問題への対処も含めた新年度予算案の審議が最重要なのではないでしょうか。

今回の議会で自民党の行った行動は、道議会を利用した党略以外のなものでもなく、普段の言葉とは裏腹に、北海道が抱える多くの課題や問題を軽んじた道議会第一党の姿だけが印象に残りました。

北海道議会議員 高橋 亨

平成二十二年道予算決まる

第一回定例道議会は、二月二十三日に開会、道の二十二年度予算案、独立行政法人・道立総合研究機構の発足関連議案、副知事等の人事案件、「企業・団体献金の禁止等を求める意見書」、「教育予算の大幅な拡充及び高校教育の無償化を求める意見書」などを可決し、三月二十四日に閉会しました。

高橋はるみ知事任期最終年の政策予算となる一般会計約二兆八、一八一億円に対し、その考え方を問うものとなり、前年度当初予算比二・〇％減、四年連続で直轄事業負担金を計上留保する実質赤字型の予算編成となりました。

民主党・道民連合の代表質問、一般質問、予算特別委員会等では、①知事の政治姿勢 ②財政運営 ③北海道の自治の姿 ④当面する

道政課題 ⑤教育課題等六十九項目について知事の見解を問い、特に、当面する道政課題については、雇用対策、医療・福祉問題、一次産業対策、総合交通ネットワーク、鳥獣被害対策等再質問も行いました。高橋議員は、今定例会では一般質問の機会が無く、三月十五日から二十三日に開かれた予算特別委員会第三分科会(農政部、水産林務部、経済部所管)の委員として質疑を行いました。質疑の内容は次のとおりです。

予算特別委員会 — 質疑 — ○ 水産林務部

★道立函館水産試験所(函館水試)と地域の連携について

函館市は現在、「国際水産・海洋都市構想」を推進

中であり、研究機能を戦略的に集約するため、ドック跡地に研究センターを含む「国際水産・海洋総合研究センター」を整備する計画で函館市は、この中核的施設として函館水試の入居を道に強く要望しています。

また、函館水試は、新年度より、その運営が「地方独立行政法人・北海道立総合研究機構」に移管されますが、老朽化した施設は建て替えが急務であり、現在地での新築建て替えより、市の研究センターに入居した方が費用負担も少なく、道にとってもプラスとなる話です。これまで函館市の要請に

対し、知事は未だに判断していないことから、この事についての認識を質しました。これに対し道は、

『函館市の策定した「国際水産・海洋都市構想」については、産学官の連携が促進され、地域経済の活性化に繋がるものと考えている。道としては、多くの水産

研究機関の集積を予定している「国際水産・海洋総合研究センター」に函館水試が参画するにあたっては、水試がこれまで担ってきた機能の維持・他の研究機関や企業との共同研究の一層の促進・水試の施設更新時の費用負担の問題などの観点から、検討する必要があると考えている。

今後、函館市からは、建設費や施設の運営費、交通アクセスなど具体的な内容について明らかにできると伺っており、これらの情報をもとに、函館水試の参画について、新法人とともに検討してまいります。』という



国際水産・海洋総合研究センターに中核的施設として入居が期待される道立函館水産試験所

答弁を引き出しました。これにより、函館市の努力次第では、新年度の早い段階に法人としての検討がなされるものと思います。

★スケトウダラTAC(漁獲可能量)制度への対応について

道南太平洋地域におけるスケトウダラ漁は、昨年十月の漁期当初から好漁が続き、腹もの(タラコやタチ)が成熟し、価格が上がる十二月を待たずに十一月始めにも年内でのTAC枠消化が懸念されました。

このことは、水産業が基幹産業である函館市におい



函館市が進める国際水産・海洋都市構想により海洋総合研究センターの建設予定地(ドック跡地)



寒風の中スケトウダラを網から外す様子

獲の抑制に努力をしましたが、それでも年内で枠を使い切ることが想定され、緊急措置として知事管理枠での対応を行いました。

改めて、TAC枠の対応や資源量調査のあり方、漁期中改定に関わる国への要請などについて、道の考え方を質しました。

でも重要な問題であり、総量が確保されても収入が確保されない不安から、多くのスケトウ刺し網漁業者が緊急集会を開きTAC枠の改定を求めてまいりました。道は改めて資源量調査を行い、水産庁へTAC枠の漁期中改定を要請しましたが、「今回の調査のみでは、漁期中改定を行うとまでは言えない」との回答があり、改定は実現しませんでした。腹ものが熟成しないままでの漁の打ち切りは、収入減になるだけでなく、タラコ生産など水産加工業への影響も大きく、浜では網反数の抑制や休漁など、漁獲の抑制に努力をしましたが、それでも年内で枠を使い切ることが想定され、緊急措置として知事管理枠での対応を行いました。

これに対し道は「漁期当初から好漁となり早期にTACを消化してしまっておそれがあったことから、盛漁期の操業を確保するため、定置網や底建網の漁獲状況を見定めた上で、漁期中に知事枠五、五〇〇トンを追加し、漁業者自らも一月二十四日をもって操業を切り上げた。今後、水試の来遊予想などを活用し、魚卵の成熟する値段の良い時期に操業が確保できるよう操業開始日の調整や網反数の抑制などTAC委員会や漁業関係者と協議をする。

また、道の資源量調査に

ついては、漁業者の実感とも一致することから、計量魚探に加え、トロール調査によるデータの蓄積を図り、資源状態に変化が見られた場合は、資源再評価による漁期中改定が可能となるよう国に強く働きかけた。』と答弁をいたしました。

併せて独自資源調査については、データーを蓄積することを目的に漁期中だけではなく、漁期が始まる十月前でも、機会があるごとに実施することになりました。

○経済部

★今後の観光戦略と新幹線効果について

知事は、北海道観光を今後の産業の核に位置づけ、海外からの観光客誘致に力を入れることを表明しましたが、言葉とは裏腹に観光予算は経済部予算約二千二百八十四億円の中の約六億二千万円と約〇・三％程度しか配分しておりません。

一方、民間の観光協会を

組織再編した「北海道観光振興機構」へは約五億円を繰り出しております。

少ない予算の中で行う事業は、温泉活用の滞在型観光や東アジア誘客推進事業の他、テレビやラジオ等を使った観光宣伝事業など、本来、旅行代理店が行う商品作りに補助金を出したり、既に有る多くの類似宣伝事業へ丸投げするような事業が中心となっています。

今後の観光行政のあり方と併せて、今年、十二月の新幹線新青森駅開業に向けた戦略、五年後の函館開業をにらんだ道としての経済戦略の具体的行程などにつ

いて質しました。

これに対し道は、「本道観光は農業産出額に匹敵する観光消費をもたらす、様々な産業等に関連する裾野の広い産業であり、本道経済の活性化を図る上で重要な位置を占めており北海道経済のリーディング産業に発展させるべく、今後「健康・環境・国際」の視点から観光振興に取り組んでいきたい。

また、観光機構は民間の機動性や専門性の中で、国内外のプロモーションやマーケティング事業、コーディネート事業等を担っており、今後も、道と機構とが任務分担を明らかにし、密接な連携を図りながら観光振興を図っていきたい。

新幹線新青森駅開業に向けては、道南圏での観光イベントを引き続き開催する他、東北の主要都市をターゲットにし、旅行代理店への観光プロモーションの展開や新たな商品づくりの支



新幹線開業による観光をはじめとした経済効果が期待される（七飯町で進められる新幹線車両基地の工事の様子）

援を行いたい。

新幹線新函館駅開業では、経済波及効果は全国で三百六十一億円、道内では百二十億円と試算され、年間四千人の雇用が確保されると推計され、今後、北東北圏との連携・地域振興策等を産学官一体となつて推進することが必要であり、札幌延伸も見据えて、全道的な視点に立った検討組織を構築する考えである。」と答弁しました。

私見として、観光産業は地域だけのメニューやコワーキングだけでなく、全道を俯瞰しながら、地域の特色、歴史・文化、四季折々の自然・食・温泉、イベント等を総合的に演出するという視点を持ち、旅行者が主人公の北海道物語を作り上げる「プロデューサー（総合演出家）」が必要であり、国内で活躍している演出家等に外部委嘱し、多様な観光を提供すべきことも提言をいたしました。

第1回定例会で採択された決議・意見書

☆は民主党・道民連合が決議したが、自民党派反対 ○は民主党・道民連合政策審議会決議
○は各委員会決議 ●は自民党派が決議したが民主党・道民連合は反対

- ☆企業・団体献金の禁止等を求める意見書
- ☆教育予算の大幅な拡充及び高校教育の無償化を求める意見書
- 雇用対策の拡充を求める意見書
- 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書
- 児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書
- 学校耐震化促進を求める意見書
- 医療的ケアの必要な子どもの就学に係る地方自治体への支援を求める意見書
- 持続的な農業・水産業政策の確立を求める意見書
- 座礁船舶の処理等に係る制度の早期確立を求める意見書
- 北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書
- 介護福祉士等の就学資金貸付制度の拡充を求める意見書
- 独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する地域職業訓練センターの機能存続に関する意見書

- 北海道教育への信頼を回復し正常化を求める決議
- 鳩山由紀夫衆議院議員並びに小沢一郎衆議院議員の「政治とカネ」にかかわる問題の全容説明と説明責任を果たすよう求める決議
- 小林千代美衆議院議員の議員辞職を求める決議
- 石川知裕衆議院議員の議員辞職を求める決議
- 鳩山由紀夫衆議院議員の偽装献金による所得税控除問題の真相説明を求める意見書
- 政治資金規正法の制裁強化を求める意見書
- 教育再生・教育の正常化の徹底を求める意見書
- 教育公務員特例法の早期改正を求める意見書
- 職員団体等の政治活動に関する法整備を求める意見書
- 新成長戦略に関する早期の行程表の作成及び今後政策を推進する上での財政展望の明示を求める意見書
- 漢方薬の保険適用除外に対する意見書
- 中国向け輸出水産食品の衛生証明書発行制度の改善を求める意見書

高橋とおるホームページ

開設中

高橋道議が活動の中で感じる国政・道政・市政等に関する想いについて記載しているブログや活動予定。さらには、活動状況などについて随時写真で報告しております。

是非ごらん下さい。

<http://www.t-tooru.com/>





北海道再生!!

一人に温かい道政

道政ニュース

高橋とおる

発行 2010年 夏～秋 No.21号

高橋とおる事務所

自宅 函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867



北海道新幹線に対応した駅として整備された函館駅

参議院選挙のお礼

昨年に続いての国政選挙となりました参議院選挙では、ご支援をいただいた皆様に、心から感謝を申し上げます。北海道選挙区は定数二に対して、民主党候補二名の擁立という大変厳しい選挙戦であり、当初から二名完勝は難しいとの予想がありながらも、藤川雅司候補の道南地区選対本部長として、様々な対策を講じ精一杯の戦いを進めてまいりました。しかし、力及ばず、ご支援をいただきました皆様には心からお詫びを申し上げます。

今後、衆・参のねじれから国政が停滞し、国民の生活を第一にした政治や制度の転換も、野党との妥協を余儀なくされ、改革の本質が崩れかねないのではないかと危惧をします。

近年の政権、そして選挙をみても、国民の多くの方は性急に結果を求めすぎないように思われます。しかし制度も政策も一朝一夕に変わるものではなく、時間をかけて徐々に変えていかなければ軋みや歪みが生じるものではないでしょうか。また、制度などを変えることは皆さんにとっても勇気のいることで不安を感じられるものだと思いますが、踏み出した歩を確実に前へと進め、新しい日本を皆さんと作りたいと思います。

来年は早いもので統一地方選の年となりました。知事選を頂点に、道議会第一党を目指し、私も活動を強化していくことをお誓いし、参議院選挙のお礼とさせていただきます。

北海道議会議員 高橋 亨

第二回定例会において 新幹線平行在来線等について質問

今定例会は、先にJR北海道が発表した「新幹線札幌延伸時に、札幌駅～小樽駅間は運航を継続するが、新函館駅～現函館駅間は並行在来線であり、JR北海道としては運行しない」という内容に対し、函館市が強く異を唱えたことから、この問題について道の見解を質し、併せて、JAL（日本航空）の破綻に関わるHAC（北海道エアコミューター）の経営問題と最近犯罪数が急増しているコンビニ強盗について質問を行いました。

とりわけ、新幹線の札幌延伸問題とHACの問題は、道議会内でも関心が高く、各党派も質問に取り上げ、道に対し慎重な検討を求めました。

この誌面では、私の質問内容を要約して報告いたします。

新幹線札幌延伸に関わる諸問題について

①資材の高騰等により、北海道新幹線新青森駅から新函館駅間の総事業費が、当初より九百億円も増嵩したことから、札幌延伸の予定額一兆八百円も当然増嵩することが想定されるが当初総事業費を試算した平成十五年から七年が経過した現在増嵩をどのように試算しているのかお聞きする。

【答弁】札幌延伸に関わる建設費については、今後の建設物価等の要因により、変動することも考えられるが、現時点において明らかにされていない。また、こうした積算は専門的知見に基づき行われているものと承知しており、道において独自に計算することは難しいものと考えている。



新幹線開業に対応できるよう整備された函館駅ホーム

②北海道新幹線も他の新幹線同様、主要駅のみ停車の「ひかり方式」と各駅停車の「こだま方式」が取り入れられることになり、北海道新幹線は、各種のPRで、札幌・東京間は時速三百六十kmで三時間五十七分とされているが、実際には、JR貨物と供用となる青函トンネルとその前後は在来線並の時速百四十kmしか出せず、さらに新函館・札幌間はその七十五%がトンネルで、防音等をクリアするには時速二百六十kmに押さえないければならないことから、所要時間は約一時間多くな

り約五時間となってしまい、当然、早く目的の地につくことが使命の新幹線であり、札幌を除く木古内・新函館・八雲・長万部・倶知安・新小樽の各駅は飛ばされ、一日数本しか停車しないことが想定されるが、新幹線効果を期待してまちづくりを進めている各市町村の活性化と運行に関わる北海道の戦略についてお聞きする。

【答弁】JR北海道は、新幹線列車の停車駅について、今後新幹線利用者の見込み数や地域の要望などを総合的に勘案して決めることとしており、道としては、地域からの要望を十分考慮し、判断していただきたいと考えており、新幹線駅を核とした地域のまちづくりに向けた取り組みなどについても、JR北海道に伝えて参りたい。

③新函館駅・現函館駅について、JR北海道は並行在来線と位置づけており、札幌延伸となると新函館駅

・現函館駅間のアクセスについてJR北海道は関知せず、現駅まで列車は走らせない考えを表明、アクセスは地元函館が三セクにするのか、バス運行にするのか考えなくてはならず、このことは、現函館駅が必要なくなることを意味し、観光函館にとって壊滅的な影響を被ることとなる。北海道としての対応についてお聞きする。

【答弁】道としては、この間における交通アクセスの確保は函館市の基幹産業である観光の振興や沿線地域の住民の生活に関わる大変重要な問題であると認識しており今後とも、JR北海道と並行在来線の取り扱いなどについて、率直な意見交換を行うとともに、函館市とも十分協議し、双方の理解が得られるよう努めてまいります。

④全国の新幹線、とりわけJR九州やJR東日本の並行在来線で、例外的に各J

Rが運行している例があることから、札幌延伸時にも検討素材となりうる。このことについて道とJR北海道、また、並行在来線問題を抱える沿線自治体と協議する場を設置すべきである。併せて、沿線自治体の同意についての認識についてお聞きする。

【答弁】道としては、並行在来線の問題は沿線住民の方々にとって大変重要な問題であると考えており、JR北海道が決定する経営分離区間については、地域の意向も十分配慮して判断していただきたいと考えている。

また、札幌延伸を実現する上で、運営主体となるJR北海道の同意や並行在来線の経営分離に対する沿線自治体の同意等は、整備新幹線の認可着工に当たっての基本条件とされていることから、これまでの意見交換の場を積極的に活用するなど、双方の理解が得られ

るよう全力で取り組んでまいります。

★北海道新幹線札幌延伸については、早ければ国の次年度予算の概算要求が取りまとめられる八月下旬位までに方向性が示されるものと思います。

国の判断が決定されれば今年度予算に計上されている約八十億円が支出される具体的な事業に着工することになります。新函館駅・現函館駅のアクセス問題が決着しない限り、函館市は経営分離に対し同意することはないと市長が言明していることから、札幌延伸を国が決定することは難しいものと思います。

九州新幹線においても並行在来線の経営分離問題で着工が二年遅れた例もあり、札幌延伸についても、道は第三者的な対応ではなく、まさしく当事者としてまとめ上げる手腕が問われています。

HACと丘珠空港について

JALの経営破綻により

北海道が四十九%の株式を持つている子会社のHAC（北海道エアコミュニティ）について五十一%を持つているJALが赤字経営であるHACの主体的経営から身を引くこととなり、北海道がその経営を引き継ぎ、道営の航空会社を経営しようとしています。さらに、ANAの子会社であるAネットワークが丘珠空港から新千歳空港に拠点を移すことになったため、丘珠空港の存続も含め、HACの道営での存続を検討している道は、HACの拠点を新千歳空港から丘珠空港に移転させることも視野に入っており、財政難であるにも関わらず双方の存続に道が相当の責任を担うことになるが、

①道とJALで「新しいHAC経営体制の基本的な考

え方」を検討しているが、経営方針・経営体制・事業の見直し等、その骨子についてお聞きする。

【答弁】HACが今後とも道民生活や地域経済の活性化に不可欠な航空ネットワークの中核を担う航空会社として存続される必要があるとの認識に立ち、「基本的な考え方」の論点として、事業運営の基本方針、経営体制の構築、事業実現への課題、事業見直し等を6月末を目途にまとめる。

②HACはこの間、五年連続赤字となっているが、H



道内航空ネットワークの維持も重要であるが経営手法が問われるHAC

A/Cが依頼した第三者機関による資産査定では、今後、丘珠・新千歳両空港においてもHACの事業は赤字になると結論付けている。その根拠をお聞きする。

【答弁】適切な路線・便数計画によって事業実現の合理性が認められ、新千歳空港が拠点の場合は運営コストが割高になることや主要路線の他社との競合といった課題があるが三年目から赤字となる。また、丘珠空港拠点の場合は移転経費や格納庫の確保などの初期投資が大きくなることや交通アクセスの確保といった課題があるがこれらに対応することで二年目から赤字となるとされている。

課題解決に向けて関係機関との協議を行い、八月中にまとめる事業プラン案の中で示したい。

③HACが丘珠空港に拠点を移しても引き続き利用するかを、旅行会社や利用者に対し実態調査をする考え

採択された決議・意見書

(は政審発議、 は委員会発議、 は自民会派・公明会派発議)

- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書
- 外国資本等による土地売買等に関する法整備を求める意見書
- 一般国道の維持管理の充実を求める意見書
- 精神障がい者に公共交通機関の運賃割引制度適用を求める意見書
- 重症心身障がい児(者)への支援に関する意見書
- 口蹄疫など家畜の感染症に対する備えを万全にするよう求める意見書
- 森林・林業政策の早急かつ確実な推進に関する意見書
- 道路の整備に関する意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 小林千代美衆議院議員の議員辞職を求める決議
- 荒井聰衆議院議員の事務所経費疑惑に関する真相解明と説明責任を果たすよう求める決議

「小林千代美衆議院議員の議員辞職を求める決議」、「荒井聰衆議院議員の事務所経費疑惑に関する真相解明と説明責任を果たすよう求める決議」の2件は、自民会派が、提出した。民主会派は、その内容、手続きが妥当性を欠き、党利党略を地方議会の場に持ち込むものであるとして反対した。

【答弁】以前、北海道地域航空推進協議会が調査した利用動向もあるが、七月以降のAネットの新千歳空港集約後の利用状況も調査しながら事業プラン案をまとめた。

④道内航空ネットワークの維持は、HAC一社に限定することなく、エアドゥやフジドリームエアライン、日本エアコミューター等他社との連携、委託、共同

はないか。

運行等、多様な検討を行うべきと思うかがか。

【答弁】道としては、HACは引き続き道内の航空ネットワークを担う中核会社として存続させる必要があると考えている。このため、新しいHAC経営体制の構築に向けた事業プラン案について検討すると共に、指摘の点も含め議会での議論をいただきたい。

★HAC存続については、JALが手を引いた後、道

が主体となり、関係自治体や企業から出資を募り経営する考えですが、黒字となる根拠も希薄であり、今まで出来なかつたことがなぜ簡単にできるのかが非常に不透明です。赤字のスパイラルが道財政の大きな負担にならないか不安です。

なお、「コンビニ強盗」の質問については、紙面の関係上、ホームページ上に掲載させていただきます。

高橋とおる 道政報告会

9月10日開催

高橋とおるの道政での活動報告を下記の日程で開催します。

また、道政報告会終了後、懇親の場としてビアパーティーを開催しますので、気軽に参加下さいますようお願いいたします。

日時／**9月10日** 午後**6時30分**

場所／函館国際ホテル 天平の間

会費／**3,000円**



北海道再生!!

一人に温かい道政

道政ニュース



高橋とおる

発行 2010年秋~冬号 No.22
高橋とおる事務所

〈自宅〉函館市美原4丁目2番14号
TEL・FAX 47-0867



国際水産・海洋都市構想により集積される水産研究施設建設地

北海道フードコンプレックス 国際戦略総合特区構想

道経連はこの度、国が掲げる「新成長戦略」に対し、札幌市・江別市・帯広市・函館市との協同で「北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区」構想を提案しました。

これは、食に関して世界レベルでの研究を促進し、農・水産物の生産基盤を強化し、食の高付加価値化による「北海道の国際競争力」を高め、食と健康に関し世界の中核的国際戦略拠点を形成することで、東アジア等へ輸出の拡大を目指すという主旨で提案し、特区による税制・財政支援をはじめとした規制緩和や優遇措置を利用して北海道の産業力向上を図ろうというものです。

この構想の具体的な内容は、大学等の知的資産の集積と農業、水産業の生産拠点となる地域をネットワーク化し、札幌圏は「フードイノベーションエリア」として、大学等の研究機能の集積を活かし加工食品、医薬品等の研究開発など食に関する知の拠点。函館圏は「函館マリンバイオイノベーションエリア」として、水産資源に着目した研究開発と事業化支援機能の集積拠点。帯広圏は「フードバレーとかちイノベーションエリア」として農業を核とした食、農、環境の一体的取り組みによる支援機能の集積拠点を目指し、札幌圏が他の圏域を補完しつつ連携を図り、その成果を北海道全体に広げ、中核的国際戦略拠点を目指すことを目的とします。そのために、まずは国の総合特区関連法案の制定と、この提案の採択が先となります。

函館市は既に「マリンフロンティア科学技術研究特区」に認定されており、更なる優遇が可能か期待すると共に、国際水産・海洋都市構想の独自性確保にも留意したいと思えます。

北海道議会議員 高橋 亨

第三定例会予算特別委員会

前回第二定例会において一般質問を行ったため、この度の定例会は一般質問ではなく予算特別委員会へのノミネートとなったことから、経済部、建設部、教育委員会の所管に関する質問をいたしました。

だが、これまで、民間の観光業界が行ってきた努力を無にすることなく、今後也是中国を中心に韓国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア等の観光誘致に力を注ぐべきと考えるが道の見解は。

◎ 経済部には、尖閣諸島

事件以来中国人観光客の減少が想定されることから、「中国に頼ることのない観光を推進すべき」という自民党の質問に対する異論を交え、さらにホスピタリティーを高めるために中国語会話が出来る人材の育成について道の見解を問いました。

△質問の要旨▽

本会議において自民党の議員から「今回の一件で中国は観光を含めた日本との交流を中止する制裁措置を取った。このように、チャイナリスクが常につきまとう国を観光の中心にすべきではない」との質問があつ

であり、観光振興が地元雇用に結びつかないことなる。このことについての道の見解をお聞きする。

△経済部観光局答弁▽

「外国人の在留資格の延長については、観光関係者が外国語を習得するには一定の時間を要することから、早急に中国語等に対応するための措置として提案したものと聞いている。」

道としては、中国語による

地元の方のホスピタリティー溢れるおもてなしが大事と考えており、中国語で会話の出来る観光関係者の育成について広く検討して参りたい。

△質問の要旨▽

中国からの団体観光では現地の旅行代理店が中国人のガイドをツアーに同行させており、また、道内の中国語通訳案内士は道内地域限定の方も含めて五十名程度となっている。この現実をどう受け止め、対応しようとするのかお聞きする。

△経済部観光局答弁▽

中国語の通訳ガイドが出来る限り道内で活躍されること、また、宿泊施設やお土産店、飲食店などでもコミュニケーションをとることが望ましく、関係団体とも連携して広く検討してまいります。

★中国人観光客の来道が期待

されているにも関わらず現状では受け入れ態勢、とりわけ中国語のホスピタリティーが手薄となっていることが課題になっているにも関わらず、道は積極的に対策を打たないままです。が、今後の具体策に期待したいと思えます。



通訳の増員など海外からの観光客の受け入れ態勢に課題が残る道内観光

◎ 次に、HACの存続に

関わる道の対応について、先の第二定例会でも質問をいたしました。が、計画は遅々として進まず、「事業プラン」の策定は幾度も先送りされています。

このような現状に対する道の考え方を質しました。

△質問の要旨▽

HACが依頼した第三者機関の資産査定を、道は自ら検証せずに、HAC存続の結論を出したのはなぜかお聞きする。

△建設部答弁▽

JALからHACを外したいとの申し入れを受けて以降、新しいHACの経営体制についてJALと協議をしてきた中で、道がHACの筆頭株主として主体的役割を担うこととした。

△質問の要旨▽

八月までにまとめると言われた「事業プラン」は十月に入っても未だ提出されていないが、道は十月中に提案したいと表明した。

新年度から新会社による運行を予定しているようであるが、札幌市との協議も整っておらず、函館市等との協議もこれからである。

逆算しても第四回定例会で補正予算を計上しなければ間に合わず、本当に十月中にまとめられるのか何う。

△建設部答弁▽

関係自治体とも調整を進めており、十月中にまとめるよう最大限の努力をして参りたい。

△質問の要旨▽

道の出資比率は三十六％と考えられているが、これは最低比率であり、関係自治体や経済界からの出資が期待通りでない場合は比率が増えることもあり得るかお聞きする。

△建設部答弁▽

道の最低持株比率を想定しているもので、三十六％は決定ではない。

△質問の要旨▽

以前にも申し上げたが、道内航空ネットワークを、

道が出資して担うのではなく、他の航空会社に委託するなど、リスクを回避しつつ維持することは考えなかつたのかお聞きする。

△建設部答弁▽

JALと持ち株数の協議をした後、同社グループの支援・協力を得て、自立的且つ安定的に事業を継続していくことになっており、委託等については当初から想定していない。

★北海道として、どのような航空ネットワークが望ましいかということも検討せずに、当初からHACありき、丘珠空港ありきで結論を先に決め、事業プランは後回しで今（原稿執筆時十



北海道の航空ネットワークについて議論のないまま進められたHACの存続

月二十七日)も提出されておらず、この時点で関係自治体の出資比率も確定せず理解も得ていないまま、ま

子宮頸ガンワクチンについて

◎ 北海道教育委員会に

は、国の助成が決まった子宮頸ガン予防ワクチンの接種対象年齢が十一歳から十四歳位までとなることから、子宮頸ガン予防の正しい知識とワクチンの有効性について、保護者をはじめ、対象年齢の男女生徒に伝える必要性と接種方法について質問をしましたが、道教委は「各自治体が妥当と考える中で情報提供や接種を行なっているものと思う」という他人事のような答弁でした。

ここでは子宮頸ガン予防ワクチンに対する私の考えを記載いたします。

ガンの予防に効果のあるワクチンが開発されたことは歓迎しますが、私が調べた限りでは、子宮頸ガンは二十歳代から三十歳代の若い女性での発症が非常に増えており、

たもや知事得意のごり押しでHAC問題を推し進めようとしています。

その主な原因は性交渉による感染で、女性の約八十％が一生に一度は感染しますが、その多くは感染しても自身の免疫力で自然治癒するごくありふれたウイルスで、感染した人の〇・一％から〇・一

五％が子宮頸ガンに進展すると言われているものです。このワクチンは一〇〇種類以上のヒトパピローマウイルス(HPV)の内、ガン発症原因とされる十五種類の中の二種類にしか効果がなく、また感染(初めての性交渉)前の接種でなければ意味がなく、副作用も指摘されています。

海外でも二〇〇六年から臨床試験が始まり予防効果の持続期間は確立されておりません。日本では、二年間、海外でも六年三ヵ月までの予防効果しか無いという報告も

あり、実績評価も未だ十分とは言えず、ワクチンに添加されている免疫強化剤アジュバンドは不妊症をもたらすとの指摘もあります。ワクチンは万能ではなく、予防ワクチン接種と子宮頸ガン検診における細胞診とHPV検査を行うことにより、ガンの早期発見・早期治療につながるというしつかりとした情報提供も必要です。

道内調査では、既に子宮頸ガン予防ワクチンの接種費用を公費助成している自治体もあり、その中では、十歳または十一歳から大人(?)まで対象にしている所もあり、また、その全ての自治体で子宮頸ガンワクチンの対象となる児童生徒に対し、子宮頸ガンに関わる性に関する指導は行われていないことも判明しました。

道も含めた各自治体の教育委員会は児童生徒の身体に関する情報提供にさえ消極的な姿勢です。

2010 道政報告会終わる

9月10日金曜日に2010 高橋とおる道政報告会を開催し、約700名のみなさんに参加をいただきました。

当日は、西尾函館市長や荒川北海道知事室長にも駆けつけていただき、それぞれの立場から道政に対する課題など提言いただきました。

今後も地域の課題解決をはじめとして人に温かい道政の実現に向け、改めて決意をしたところです。



この間の道政について報告する高橋道議



函館市の道政課題を話す西尾市長



荒川知事室長と課題解決に向けがっちり握手

第3回定例会で採択された決議・意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議、●は自民会派発議、民主会派反対)

- ◎公立義務教育諸学校の教職員定数等に関する意見書
 - ◎北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する意見書
 - ◎B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書
 - ◎不在村者が所有する森林の整備に関する法整備を求める意見書
 - ◎経済連携協定に基づく外国人の看護師候補者及び介護福祉士候補者への配慮を求める意見書
 - ◎鉄道分野・公共交通への予算配分と政策推進を求める意見書
 - ◎「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の期限延長を求める意見書
 - ◎議長の議会招集権及び地方議会議員の位置づけの明確化を求める意見書
 - 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書
 - EPA交渉等に関する意見書
 - 北海道農業の発展に必要な生産基盤整備に関する意見書
 - 北方四島入域に関する閣議了解等の徹底を求める意見書
 - 新たな経済対策を求める意見書
 - 一括交付金制度に係る安定的な地方財源の確保を求める意見書
 - 尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件に関する意見書
 - 小沢一郎衆議院議員の政治資金収支報告書虚偽記入事件の全容解明と説明責任を果たすよう求める決議
- ※「新たな経済対策を求める意見書」以下の4件は、自民会派が提出したもの。民主会派は、その内容に、政権批判のみを目的とした記述が含まれたものであり、党利党略を地方議会の場に持ち込むものとして反対した。